

地域コミュニティにおける発言行動の心的プロセスに関する研究

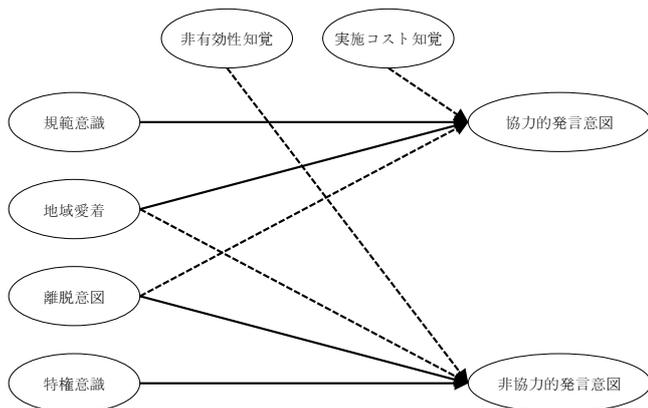
愛媛大学 学生会員 ○中神ちなつ
愛媛大学大学院 正会員 羽鳥剛史

1. はじめに

近年、全国各地で地域の衰退が深刻な問題となっている。Hirschman の政治経済理論によると、地域住民は、地域の問題に対して大きく「離脱 (exit)」と「発言 (voice)」という 2 つの行動手段を持っている。ここで、離脱とは、地域に問題が発生した場合に、地域住民がその問題から逃れるために当該地域から離れることを表しており、一方、発言とは、地域住民が問題の解決に向けて自らの意見を表明することを表している。ただし、発言には地域の問題解決に寄与する発言の他、地域の問題解決に寄与しないばかりか、それを阻害するような発言も考えられる。本研究では、前者の発言を「協力的発言」、後者の発言を「非協力的発言」と定義し、地域コミュニティにおける発言行動の心的プロセスを明らかにすることを目的とする。

2. 理論仮説

本研究では、既存の理論から、以下のような発言行動の心的プロセスに関する仮説を措定した。



注：実線は正の影響，点線は負の影響

図 1 発言行動の心的プロセスの仮説

この図に示す様に、地域住民の「規範意識」は「協力的発言意図」を、「特権意識」は「非協力的発言意図」をそれぞれ促進し、「非有効性知覚」と「実施コスト知覚」は両方の発言を抑制するものと想定した。また、「地域愛着」は、「協力的発言意図」を高め、「非協力的発言意図」を抑制する一方、「離脱意図」は、「協力的発言意図」を抑制し、「非協力的発言意図」を高めるものと想定した。

3. 調査概要

(1) 調査対象者

本調査では、上述した仮説を検証するために、愛媛県松山市中心街周辺の住民から無作為に抽出し、219 名を対象にアンケート調査を実施した。調査対象者の属性の内訳は、男性 97 名(44.3%)、女性 115 名(52.5%)その平均年齢は 63.9 歳、標準偏差は 14.3 歳であった。

(2) 質問項目

調査票には、「協力的発言意図」、「非協力的発言意図」、「規範意識」、「特権意識」、「非有効性知覚」、「実施コスト知覚」、「地域愛着」、「離脱意図」に関する質問項目を設けた。質問項目の内容を表 1 に示す。

表 1 質問項目

| 協力的発言意図 |
|---|
| 1) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、「まち」全体のことを考えて意見を言っていきたい。 |
| 2) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、問題の解決に向けて市の担当職員や近隣住民と話し合いたい。 |
| 3) 「お住まいのまち」をより良くするために積極的に発言していきたい。 |
| 4) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、市の担当職員や他の住民とお互い納得するまで話し合いたい。 |
| 5) 「お住まいのまち」に不満を感じた時、発言すべき正当な理由がある場合に限り発言したい。 |
| 非協力的発言意図 |
| 6) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、とにかく自分の生活を改善するために発言していきたい。 |
| 7) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、自分の意見を断固として主張したい。 |
| 8) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、市の担当職員や他の住民の話に耳を傾けるよりも、とにかく自分の意見を言いたい。 |
| 9) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、市の担当職員を批判すべきだと思う。 |
| 10) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、市の担当職員や他の住民に対して「こうすべき」と指示したい。 |
| 11) 「お住まいのまち」に不満を感じた時、その理由に関わらずとにかく不満解消に向けて発言したい。 |
| 規範意識 |
| 12) あなたにとって、「お住まいのまち」の問題は重要な関心事だ。 |
| 13) あなたは、「お住まいのまち」の問題について発言する責任があると思う。 |
| 14) あなたは、「お住まいのまち」の問題について積極的に発言すべきだと思う。 |
| 特権意識 |
| 15) 「お住まいのまち」では、自分の意見こそが採用されるべきだと思う。 |
| 16) 「お住まいのまち」のことは、他の住民よりも自分の方がよく知っていると思う。 |
| 17) 「お住まいのまち」の問題については、他の住民は自分の意見に従うべきだと思う。 |
| 18) 地方行政は、住民にどんなことでも情報を公開しなければならぬ。 |
| 19) 住民は税金を払っているのだから、地方行政は住民の言うことに従うべきだ。 |
| 20) 「お住まいのまち」で問題が生じた時、地方行政は謝罪するべきだ。 |
| 21) 地方行政は決して住民の意見に逆らってはいけない。 |
| 22) 住民が地方行政を厳重に監視していくことは必要だ。 |
| 23) 「お住まいのまち」に問題が生じたら、地方行政は問題を解決するだけでなく、それ以上の保障を支払うべきだ。 |
| 非有効性知覚 |
| 24) あなたは、自分自身が発言することによって「お住まいのまち」の問題を解決できると思う。 |
| 実施コスト知覚 |
| 25) あなたにとって、「お住まいのまち」の問題について発言することは容易だと思う。 |
| 地域愛着 |
| 26) あなたは、「お住まいのまち」に愛着を感じる。 |
| 離脱意図 |
| 27) もし可能ならば他の「まち」に移りたい。 |
| 28) これから先、今住んでいる「まち」にとどまるつもりがある。(逆転項目) |

注：26)は「全く感じない」から「とても感じる」の7件法、28)は「絶対離れる」から「絶対とどまる」の7件法、それ以外の項目は「全くそう思わない」から「とてもそう思う」の7件法で回答を要請した。

4. 結果

(1) 発言意図の重回帰分析結果

「協力的発言意図」と「非協力的発言意図」を従属変数に、「規範意識」、「特権意識」、「非有効性知覚」、「実施コスト知覚」、「地域愛着」、「離脱意図」を説明変数にして重回帰分析を行った。その結果を表2に示す。この表に示すように、「規範意識」が高く、「離脱意図」が低い住民ほど「協力的発言」をする傾向にあり、「規範意識」と「特権意識」が高く、「非有効性知覚」が低い住民ほど「非協力的発言」をする傾向にあることが考えられる。

表2 発言意図の重回帰分析結果

| (説明変数) | 協力的発言意図 | | | 非協力的発言意図 | | | |
|---------|---------|-----|-------|----------|-----|-------|-----|
| | β | t | p | β | t | p | |
| 規範意識 | .52 | *** | 7.46 | .13 | ** | 2.08 | .04 |
| 特権意識 | .09 | | 1.35 | .49 | *** | 8.66 | .00 |
| 非有効性知覚 | -.03 | | -.37 | -.21 | *** | -3.23 | .00 |
| 実施コスト知覚 | .05 | | .75 | -.08 | | -1.21 | .23 |
| 地域愛着 | .02 | | .21 | -.10 | | -1.52 | .13 |
| 離脱意図 | -.19 | *** | -2.63 | -.05 | | -.72 | .47 |

(2) 発言意図のグループ間比較

調査対象者を、協力的発言意図と非協力的発言意図の平均値で4分割し、協力的発言意図・非協力的発言意図ともに高い「単純発言群」、協力的発言意図は高く、非協力的発言意図は低い「協力的発言群」、協力的発言意図は低く、非協力的発言意図は高い「非協力的発言群」、協力的発言意図・非協力的発言意図ともに低い「沈黙群」の4グループに分けて、各心理要因のグループ間の差異について分散分析を行った。その結果を表3に示す。

表3 発言意図のグループ間比較

| 変数 | A | B | C | D | 全体 | F値 |
|---------|--------|--------|--------|---------|--------|---|
| | 単純発言群 | 協力的発言群 | 沈黙群 | 非協力的発言群 | | |
| 規範意識 | 5.46 | 5.16 | 4.01 | 4.50 | 4.76 | 24.3 *** |
| | (.96) | (1.32) | (1.22) | (.67) | (1.25) | (3,211) |
| | 62 | 46 | 71 | 36 | 215 | AB > ^c C > ^b D, |
| 特権意識 | 4.32 | 3.64 | 3.41 | 3.94 | 3.81 | 26.7 *** |
| | (.72) | (.60) | (.65) | (.51) | (.73) | (3,212) |
| | 63 | 46 | 72 | 36 | 217 | A > ^b D > ^a BC |
| 非有効性知覚 | 3.87 | 4.74 | 5.39 | 4.17 | 4.61 | 18.0 *** |
| | (1.43) | (1.39) | (1.33) | (1.06) | (1.46) | (3,212) |
| | 62 | 46 | 72 | 36 | 216 | B > ^a A, C > ^a AD |
| 実施コスト知覚 | 3.73 | 4.11 | 4.86 | 4.39 | 4.30 | 6.2 *** |
| | (1.62) | (1.90) | (1.50) | (1.15) | (1.64) | (3,212) |
| | 62 | 46 | 72 | 36 | 216 | C > ^a A |
| 地域愛着 | 5.90 | 6.20 | 5.32 | 5.25 | 5.66 | 4.2 ** |
| | (1.60) | (1.30) | (1.61) | (1.61) | (1.58) | (3,209) |
| | 62 | 44 | 71 | 36 | 213 | B > ^b D · C |
| 離脱意図 | 2.31 | 1.78 | 2.66 | 2.72 | 2.39 | 3.7 * |
| | (1.47) | (1.16) | (1.66) | (1.34) | (1.49) | (3,209) |
| | 62 | 44 | 71 | 36 | 213 | D · C > ^b B |

注：数字は上段が平均値，中段が標準偏差，下段がサンプル数を表す。
右欄の不等式は，多重比較の結果，有意差があったことを表す。
>^a, >^b, >^cは，それぞれ1%水準，5%水準，10%水準で有意差があったことを表す。
*** $p < .001$ ，** $p < .01$ ，* $p < .05$

この表に示すように、「規範意識」が高いほど、協力的発言をし、「特権意識」が高いほど、非協力的発言をする傾向があることが示された。また、「非有効性知覚」と「実施コスト知覚」が高いほど、発言をする傾向があることが示された。さらに、「地域愛着」と「離脱意図」については、「協力的発言群」と「沈黙群」、「非協力的発言群」との間に有意な差が認められ、地域住民が協力的発言をするか、非協力的発言をするかが「地域愛着」と「離脱意図」に依存する傾向が示された。

5. 結論

本研究により、地域住民が地域の問題に対して「発言」する背景には、「非有効性知覚」、「実施コスト知覚」が重要な役割を果たしていることが示された。したがって、地域住民の「発言」を促進するためには、住民自身が発言することで問題が解決できるという意識、また、発言することは容易だという意識を高める方策が効果的である。しかし、これだけでは、「協力的発言」だけでなく「非協力的発言」も促す可能性が懸念される。この点に関して、本研究の結果より、協力的発言を促進し非協力的発言を抑制する要因として、「地域愛着」と「離脱意図」、協力的発言を促進する要因として「規範意識」、非協力的発言を促進する要因として「特権意識」がそれぞれ関連性を持つことが示された。ただし、「規範意識」と「特権意識」については、協力的発言と非協力的発言のいずれも促進する可能性があるには留意が必要である。したがって、協力的発言を効果的に促進させるためには、離脱を抑制する方策、地域への愛着を高める方策が効果的であると考えられる。

地域住民の地域からの離脱意図を抑制する方策としては、先行研究により、住環境の整備や定住性を促すような税控除等が挙げられている。また、地域への愛着の醸成には、「地域との関わり」、そこから紡ぎだされる「記憶」が影響すると言われていることから、具体的な方策として、「まちづくり憲章」の具現化や、「シビックプライド」を中心とした地域活性化の取り組みなどの効果が期待できる。

参考文献

- 1) A・O・ハーシュマン：離脱・発言・忠誠(1970)，(矢野修一訳)，ミネルヴァ書房，2005。
- 2) 羽鳥剛史：地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究-A・O・ハーシュマンの離脱・発言理論の示唆-，都市計画論文集，47(3)，137，2012。
- 3) 名畑恵，延藤安弘，小杉学，野々村聖子：短歌を用いたまちづくり憲章策定におけるケーススタディー「物語り計画学」の可能性の考察(2)一，日本建築学会大会講演梗概集，1001-1002，2007。
- 4) 伊藤香織(監修)，紫牟田伸子(監修)，シビックプライド研究会(編集)：シビックプライドー都市のコミュニケーションをデザインする，宣伝会議，2008。